

小電力無線システム委員会報告（案）に対する意見募集の結果及び意見に対する考え方
 （デジタルコードレス電話の新方式の技術的条件案について）
 （平成 22 年 3 月 3 日～同年 4 月 2 日意見募集）

【意見提出 2 者】

提出された意見	意見に対する委員会の考え方
<p>DECT 準拠方式及び s P H S 方式と同一及び隣接の周波数帯を利用する既存システム間の共存検討の結果を踏まえて、適切に技術的条件が取りまとめられており、本報告案の内容に賛同いたします。</p> <p>なお、電気通信回線設備との接続について、現行方式が導入された後の利用環境の変化に対応して条件が緩和されておりますが、制度化に当っては現行方式も同様に緩和措置が図られることを希望いたします。</p> <p>また、本報告案にも記載されておりますが、公衆 P H S の制御チャネルの複数運用化等、公衆 P H S の耐干渉性向上策についても検討いただくことをお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社ウィルコム】</p>	<p>本報告（案）を支持する御意見と承ります。</p> <p>制度化に当たっては、現行方式も同様に緩和措置を図ることが適当と考えます。</p> <p>報告書に記載されているとおり、公衆 P H S の耐干渉性能の向上策も検討することが望ましいという考えであり、御要望については関係する委員会に伝えることとします。</p>
<p>新方式の導入について異論はありません。ただし、電力会社を含む多数のユーザが事業所用としてデジタルコードレス電話システムを運用中であるため、新方式の導入においては、現行システムの運用に影響を与えないように技術基準の策定等の整備を行うことを要望いたします。</p> <p>オフィスビルなどにおいては、トラヒック対策の目的で P H S 親局のトラヒック設定を高密度にしております。現時点では通話品質を確保するために、親局間のエア部送受信フレーム間同期として送信 2.5ms、受信 2.5ms を必要としていますが、現行方式と新方式の周波数共用にあたっては、現行方式の通話品質を著しく低下することのないよう、現行方式と新方式の親局がフレーム間同期する技術的条件を明らかにして欲しい。</p> <p>新方式では有線部が IP インタフェースとなり、同期信号が有線部から供給されないことが想定されることから、エア部フレーム間同期を維持するため、定期的に同期チェック・修正を行う技術的条件について明らかにして欲しい。</p> <p style="text-align: right;">【電気事業連合会】</p>	<p>本報告（案）を支持する御意見と承ります。</p> <p>なお、共用検討においては、現行方式を高密度に配置して、フレーム間同期を取らない新方式と周波数共用を行った場合であっても、現行方式の通話品質に支障を与えない結果となっております。</p>